

# 小山市事務事業評価シート

令和3年度版

No. 6

1. 基本情報										3. Check - 評価 -															
<1> 事業・業務名		廃棄物減量化推進事業				<2> 事業・業務の別		事業		実績評価		妥当性		<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？		1. 妥当である									
<3> 選定基準		③ その他				<4> 継続業務・新規業務の別		継続業務						<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？		1. 妥当である									
<5> 総合計画基本計画での体系		大項目		6 人と自然が共生した 地球にやさしいくらしづくり		<6> 担当部(局)		市民生活部		実績評価		有効性		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？		3. 減少している									
		中項目		6-2 衛生・循環型社会の実現		<7> 担当所属		環境課						<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？		1. 妥当である									
		小項目		6-2-1 ごみ処理・し尿処理		<8> 担当係等		ごみ減量対策係						<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？		2. 向上の余地はない									
		施策		ごみ資源化・減量化の促進										<29> 総合計画基本計画施策への貢献度は大きいのか？		2. 中位									
<9>根拠法令・計画等		小山市資源ごみ回収団体交付規則		<10>関連・類似事業						実績評価		効率性		<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？		2. 向上の余地はない									
<11> 会計		一般 会計		<12>予算科目		4 款 1 項 1 目								<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		3. 不可能である									
<13>実施期間		年度 ~ 年度		<14>全体事業費				千円		実績評価		公平性		<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？		4. 該当しない									
<15>実施手法		補助金・負担金・貸付金等		「その他」の場合 ( )										<33> 総合評価		3. 改善の余地はない(現状維持が適している)		理由		啓発が主な目的であり、対象者に一定の手間を求めることで印象付け、理解の促進を図っている。そのため、行政側も一定の手間がかかり、効率化は難しい。					
2. Do - 実施 -										4. Action - 改善 -															
<16> 事業・業務の概要		市民の資源ごみ回収運動に協力した団体に対し報償金を交付し、廃棄物の再生利用の促進と減量化を図る。								事業の改善		<34> 事業の課題 事業の改善点		実施回数は横ばいであり、団体としてのニーズは継続しているものと考えられるが、回収量が減少傾向であることから、協力する市民の地域に対する意識は低下しているものと推察される。 団体から地域市民に資源回収についてPRするとともに、ごみが資源となり地域に還元されることを印象付けるため、補助金の広報を行う。											
目的		<17>事業・業務の目的 ごみの減量化と資源物の再利用に対する市民の意識を高める。 <18>事業・業務の対象 市登録資源ごみ回収協力団体(育成会・自治会・PTA・老人会等)																							
手段		<19>令和2年度の活動内容		資源物を地域で共同集荷し、市登録資源ごみ回収業者(以降業者)に売却している市登録資源ごみ回収協力団体(以降団体)へ、1kgにつき4円、1回の収集に対し1,000円(年12回まで)の報償金を交付する。						事業の改善		実施回数は横ばいであり、団体としてのニーズは継続しているものと考えられるが、回収量が減少傾向であることから、協力する市民の地域に対する意識は低下しているものと推察される。 団体から地域市民に資源回収についてPRするとともに、ごみが資源となり地域に還元されることを印象付けるため、補助金の広報を行う。													
<20>活動指標(活動した量や実績)		指標名		単位		令和元年度		令和2年度										令和3年度		令和4年度					
		団体数		団体		計画 実績		計画 実績										計画 実績		計画 実績					
成果		<21>事業・業務の成果		家庭から出される古紙・空きびん・空き缶等の資源物を自主的に回収する団体を支援することで、市民の資源物へのリサイクルに対する関心を高め、単に廃棄されるだけのごみの排出を抑制し、係るごみ処理費用を削減する。						事業の方向性		<35> 1次評価		所属長		3. 現状維持		理由		ごみの減量・資源化はかねてからの課題であり、減量目標達成のためには、啓発を強化し市民の行動に繋げる必要がある。本事業は、地域での意識向上を目的としているものであり、継続が妥当である。					
<22>成果指標(活動の成果の量や実績)		指標名		単位		令和元年度		令和2年度				令和3年度		令和4年度		<36> 2次評価		所管部長		3. 現状維持		理由		財政逼迫の折、補助金以外での啓発を図ることも必要である。しかしながら、本事業は、地域への還元の側面をもってごみの減量・資源化を啓発しているものであることから、継続すべきものとする。	
		年間団体回収活動実施回数		回		計画 実績		計画 実績				計画 実績		計画 実績											
資源		<23>投入指標(投入するお金の量)		コスト実績		単位		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		事業の計画		<37>実施計画・今後の方針		・補助金交付の継続 ・既登録団体を通じた地域への啓発 ・補助金の周知広報					
				千円		計画(予算) 実績(決算)		計画(予算) 実績(決算)		計画(予算) 実績(決算)		計画(予算) 実績(決算)		<38>活動・成果目標				市民のリサイクルに対する関心を高め、分別の徹底を促進し、ごみ排出量における資源物の割合を向上させる。							
		事業費等		千円		6,000 4,807		5,800 3,078		5,000 5,000															
		財源内訳		千円																					
		国・県補助金		千円																					
		地方債		千円																					
		その他		千円																					
		一般財源		千円		6,000 4,807		5,800 3,078		5,000 5,000															
		人件費		千円		711 711		714 714		714 714															
		正職員		千円		7,108 × 0.1 7,108 × 0.1		7,132 × 0.1 7,132 × 0.1		7,132 × 0.1 7,132 × 0.1															
		他の職員		千円		× ×		× ×		× ×															